

公益財団法人 大学セミナーハウス

2025年度事業報告

(自2025年4月1日～至2026年3月31日)

I 法人の状況

1. 設立年月日等

1962年3月31日	財団法人 大学セミナーハウス設立
2011年4月 1日	公益財団法人に移行（公益認定行政庁：東京都）
2019年4月19日	事業活動の地域を東京都から全国に変更するに伴い、 公益認定行政庁を東京都から内閣府に移行 (2019年3月26日付認定、2019年4月19日付評議員会決議)

2. 定款に定める目的

当法人は、高等教育機関における学生の研学及び修練の諸活動への協力並びに高等教育機関相互の交流に努めるとともに、教育研究成果の一般への普及を図り、もってわが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 学生のための研修会及び講演会の開催
- (2) 大学共同のセミナーなど大学相互の理解を深める諸活動
- (3) 高等教育・研究の成果の社会への普及に関する諸活動
- (4) セミナーハウスの設置及び維持運営
- (5) 留学生宿舍の設置及び維持運営並びに留学生教育の支援
- (6) その他この法人の目的を達成するに必要な事業
- (7) (1)～(6)の事業は、全国において行う

4. 監督機関に関する事項

「認定法」第27条第1項及び第59条第2項の規定に基づく立入検査が東京都によって2016年12月19日に実施された。

行政主管の東京都から内閣府への変更（2019年4月19日付で評議員会決議）に伴い、2019年10月3日に立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

5. 会員の状況（詳細は附属明細書 1 参照）

2026年3月31日現在

会員			当期末	前期末	増減
協力会員	正協力会員	国立	2	4	△ 2
		公立	1	1	0
		私立	18	18	0
		計	21	23	△ 2
	準協力会員	国立	3	3	0
		公立	0	0	0
		私立	1	2	△ 1
		計	4	5	△ 1
地方協力会員	私立	2	1	1	
賛助会員			11	12	△ 1
合計			38	41	△ 3

正協力会員（国立2大学）退会	東京工業大学（東京科学大学）
	お茶の水女子大学

準協力会員（私立1大学）退会	白梅学園短期大学
----------------	----------

地方協力会員（私立1大学）入会	教育テック大学院大学
-----------------	------------

千人会会員：149人

6. 主たる事務所

主たる事務所の所在地：東京都八王子市下柚木1987番1

会員一覧（正・準・地方協力会員を含む）
 (50音順)

協 力 会 員	1	青山学院大学
	2	桜美林大学
	3	大阪産業大学 ☆
	4	大妻女子大学
	5	教育テック大学院大学 ☆
	6	慶應義塾大学
	7	工学院大学 ※
	8	国際基督教大学
	9	駒澤大学
	10	実践女子大学
	11	上智大学
	12	創価大学
	13	高千穂大学
	14	中央大学
	15	帝京大学
	16	電気通信大学 ※
	17	東京外国語大学 ※
	18	東京学芸大学 ※
	19	東京工科大学

協 力 会 員	20	東京都立大学
	21	東京農工大学
	22	日本女子大学
	23	一橋大学
	24	法政大学
	25	明星大学
	26	立教大学
	27	早稲田大学
賛 助 会 員	1	相羽建設株式会社
	2	安藤物産株式会社
	3	一般社団法人参加型社会学会
	4	株式会社スリーボンド
	5	大成建設株式会社
	6	多摩信用金庫
	7	ハウスコム株式会社
	8	有限会社パス心理教育研究所
	9	株式会社ビクセン
	10	株式会社幼体連スポーツクラブ
	11	一般社団法人 DOCOMOMO Japan

※は準協力会員 ☆は地方協力会員

7. 役員に関する事項

(1) 理事10人及び監事2人

2026年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤別 代表・職務執行・外部		勤務先等職務
理事長	荻上 紘一	非常勤	代表理事 職務	元東京都立大学総長 元大妻女子大学学長
専務理事	外村 幸雄	常勤	職務執行理事	元中央大学広報室長
常務理事	白井 克彦	非常勤	職務執行理事	元早稲田大学総長
常務理事	山本 眞一	非常勤	職務執行理事	筑波大学・広島大学 桜美林大学名誉教授
理事	大橋 隆哉	非常勤	外部理事	東京都立大学学長
理事	香川 豊	非常勤	外部理事	東京工科大学学長
理事	澤柿 教伸	非常勤	外部理事	法政大学副学長
理事	鈴木 将史	非常勤	外部監事	創価大学教授・元学長・顧問
理事	富樫 伸	非常勤	外部理事	明星大学学長
理事	畑山 浩昭	非常勤	外部理事	桜美林大学学長
監事	冲永 佳史	非常勤	外部監事	帝京大学理事長・学長
監事	大場 昌子	非常勤	外部監事	元日本女子大学学長

公益法人は、理事のうち1人以上を外部理事、監事のうち1人以上を外部監事にしなければならない（認定法第5条第15号及び16号）。

外部理事の要件：当該法人の業務執行理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に当該法人の業務執行理事又は使用人であったことがないものであること

外部監事の要件：当該法人の理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に当該法人の理事又は使用人であったことがないものであること

(2) 評議員16人

2026年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤別	勤務先等職務
評議員会議長	鷲山 恭彦	非常勤	元東京学芸大学学長 大日本報徳社社長
評議員	アガスティン サリ	非常勤	上智学院理事長
評議員	稻積 宏誠	非常勤	青山学院大学学長
評議員	上岡 学	非常勤	武蔵野大学副学長 武蔵野大学教育学部学部長
評議員	大井 孝	非常勤	一般社団法人日米協会理事
評議員	小川 哲生	非常勤	明星学苑特別顧問 元明星大学学長
評議員	河合 久	非常勤	中央大学学長
評議員	小畑 秀文	非常勤	元東京農工大学学長 元国立高等専門学校理事
評議員	篠田 節子	非常勤	作家
評議員	下田 直啓	非常勤	八王子商工会議所副会頭
評議員	蓼沼 宏一	非常勤	元一橋大学学長
評議員	辻 伸敏	非常勤	多摩信用金庫常務理事
評議員	日比谷 潤子	非常勤	元国際基督教大学学長 聖心女子学院常務理事
評議員	布袋 孝一	非常勤	(公財)八王子学園都市文化ふれあい 財団理事長
評議員	吉岡 知哉	非常勤	元立教大学総長 日本学生支援機構理事長
評議員	渡邊 啓貴	非常勤	東京外国語大学名誉教授 帝京大学教授

8. 職員に関する事項

2026年3月31日現在

区分		当期末 職員数	前期末 職員数	増減(△)	当期末 平均年齢
正職員	男	0	0	0	—
	女	0	0	0	—
計		0	0	0	—
常勤嘱託A	男	0	1	△ 1	64
	女	5	6	△ 1	54
計		5	7	△ 2	54
常勤嘱託B	男	8	6	2	68
	女	1	0	1	68
計		9	6	3	68
非常勤職員	男	8	8	0	71
	女	5	6	△ 1	59
計		13	14	△ 1	66
合計		27	27	0	65

9. 許認可に関する事項

(1) 行政主管の変更

行政主管の東京都から内閣府への変更手続きを経て2019年3月26日付で認定された。
定款の変更については、2019年4月19日付で評議員会の決議（みなし決議）があった。

(2) 行政主管の立入検査

行政主管の内閣府への変更に伴い、2019年10月3日立入検査が行われ、その結果、いくつかの軽微な指摘事項があったが、それらについては改善済である。

(3) 教員免許状更新講習実施を中止

教育職員免許法が改正され、教員免許更新制度の【廃止】が決定したため、2022年度から中止した。

Ⅱ 事業の状況

1. 2025年度概況

(1) コロナ禍の影響と免許状更新講習制度の廃止に伴う事業収益の停滞

当法人は、固定客や会費に依存した経営からの脱却と財政の健全化に鋭意取り組んでまいりました。しかし、2020～2021年度のコロナ禍による宿泊収益の激減に加え、かつて経営の柱であった「教員免許状更新講習事業」が2022年度に廃止された影響が色濃く残っています。

利用者数は2023年度以降、徐々に回復の兆しは見せているものの、いまだコロナ禍前の水準には至っておりません。2025年度の宿泊利用者数は**23,695人**となり、予算（24,000人）を下回り、コロナ禍前の2018年度（31,903人）の74.3%に留まる厳しい状況となりました。

(2) 業務効率化の推進と物価高騰に伴う価格転嫁の実施

コスト削減策として、職員の増員を極力抑制し、組織横断的な協力体制による業務効率化を図りました。また、2022年度からは設備管理業務を外部委託から内製化へと切り替え、人的リソースの最適化を進めています。

一方で、電気料金をはじめとする光熱費や諸物価の高騰に対応するため、各種料金の改定を実施しました。2024年度の食事料金・宿泊料金・留学生会館個室料の改定に続き、2025年度には研修室の利用料改定を行い、コスト上昇分を適切に価格へ反映させています。あわせて、館内のLED化や節電の工夫、エアコンの更新等による電気料削減にも注力しました。

広報面では開館60周年を機に、会員校への訪問営業やSNS・メルマガの活用、記念グッズの展開など、多角的な営業活動を展開いたしました。

(3) 新たなニーズに対応した環境整備

コロナ禍を経て定着した「新しい生活様式」やオンライン活用の高まりなど、セミナーハウスを取り巻く環境の変化を捉え、財政状況の許す範囲で環境整備を実施しました。

今後も多様化する利用者ニーズに迅速に対応すべく、組織を挙げて新たな企画を推進してまいります。

2. 大学セミナーハウスのビジョンと重点項目

2025年度事業計画の概要（2024年12月6日開催第48回理事会にて承認済）

2025年度 大学セミナーハウス事業計画の概要図

2025年度事業計画策定にあたっての要点

- ① afterコロナにおける宿泊事業収益の回復
- ② 物価高騰によるコストの上昇と総人件費の見直し
- ③ 機器備品の老朽化に伴う修繕・取替更新費用の増加見込み
- ④ 提供サービスの維持向上とコスト削減を迫及した抜本的見直し

大学セミナーハウスビジョン

VISION1 理念の実現
VISION2 伝統の継承
VISION3 新たな展開

主要な事業

- ◆ 宿泊事業
- ◆ セミナー事業
- ◆ 留学生支援事業

設立時の理念（公益財団法人としての理念と目的）

大学という機構の外にあって、大学教育並びに大学相互の交流に協力
国公立大学が教育活動を通じて相互交流する場

重点施策 5項目 I～V

【3つのVISIONの実現を目指した重点施策5項目】

I

セミナー事業等の見直し

- ・主催セミナー開催方式の多様化と補助金活用
- ・学長懇談会の継続開催
- ・留学生支援事業の維持継続
- ・地域との関係構築活動

II

宿泊利用者数の回復・増加施策

- ・施設の整備と設備・備品の充実（更新・修繕）
- ・宿泊環境の整備・改善
- ・特性を活かした利用促進（ドローン・音楽・建物・測量等）
- ・各種宿泊・利用プランの展開

III

広報活動と連携・支援・協力体制の強化

- ・各種メディアを活用した広報活動の展開
- ・会員との関係深化と会員数の維持・拡張施策
- ・関係周辺組織等との連携強化

IV

財政基盤の立て直し

- ・収益性を見据えた中長期的計画の策定
- ・各事業ごとの収支の健全化
- ・事業・事務組織再編に伴う人員配置の適正化
- ・新会費基準での運営

V

法人としての基盤整備

- ・事務局組織の再編成
- ・情報の共有と広報マインドの醸成
- ・関係規定の整備

支援・協力体制

協力会員 高等教育機関

賛助会員
企業・団体

千人会
個人会員

正協力会員

準協力会員

地方協力会員

3. 事業の実施状況

(1) 宿泊事業

◆ 2025年度 宿泊利用者数 23,695人 宿泊事業収益 172,348,055円

【前年度比】 宿泊利用者数：981人増加（4.3%増）、宿泊事業収益：21,489,782円増加（14.2%増）

宿泊利用状況の推移

年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比	宿泊 延人数	構成比
会員校	6,071	37.93%	7,514	34.55%	7,478	32.92%	6,943	29.30%
一般校	6,409	40.04%	9,307	42.80%	10,724	47.21%	11,786	49.74%
社会人・賛助会員計	3,527	22.03%	4,925	22.65%	4,512	19.86%	4,966	20.96%
合計	16,007	100.00%	21,746	100.00%	22,714	100.00%	23,695	100.00%
収容定員（人）	271		271		271		271	
年間稼働日数	360		360		360		360	
年間収容定員（人）	97,560		97,560		97,560		97,560	
年間稼働率	16.41%		22.29%		23.28%		24.29%	
学生宿泊事業収益（円）	67,055,163		92,012,066		108,951,724		120,105,578	
社会人宿泊事業収益（円）	34,204,694		44,647,715		41,906,549		52,242,477	
宿泊事業収益合計（円）	101,259,857		136,659,781		150,858,273		172,348,055	

協会員校利用率（2013年度～2025年度）推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
宿泊利用者数	31,651	32,047	31,309	31,759	29,753	31,903	26,605	2,244	4,105	16,007	21,746	22,714	23,695
会員校	19,707	18,879	16,406	15,385	13,176	13,001	10,598	681	1,424	6,071	7,514	7,478	6,943
一般校	7,654	7,778	10,009	11,116	12,273	12,473	10,146	815	1,621	6,409	9,307	10,724	11,786
社会人	4,290	5,390	4,894	5,258	4,304	6,429	5,861	748	1,060	3,527	4,925	4,512	4,966
宿泊事業収益（千円）	149,206	152,389	153,545	158,573	151,986	164,537	142,393	23,174	30,578	101,260	136,660	150,858	172,348
会員校比率	62.3%	58.9%	52.4%	48.4%	44.3%	40.8%	39.8%	30.3%	34.7%	37.9%	34.6%	32.9%	29.3%

協会員校の利用率は2013年度に62.26%、2019年度から6年連続で40%未満2025年度は30%を切った。

◆利用者拡大施策【重点項目Ⅲ 宿泊利用者数の回復・増加施策】

7 ページの「3. 事業の実施状況・(1)宿泊事業」の利用実績4年間の推移の表で示した通り、2025年度宿泊利用者数は23,695人となり、前年度実績22,714人と比較して981人増加した。

しかし、コロナ禍以前の2018年度の31,903人に比べて8,208人減少（△25.7%）している。

2025年度予算の宿泊利用者数24,000人に対しては、305人減少した。

2025年度については前年度に引き続き、利用者拡大を目指して、以下の①～⑤の取り組みにより宿泊環境の改善及び広報活動の強化を図った。

① 施設・設備の修繕と備品の充実 (2022年度～2025年度)

2022年度

- 留学生会館全室のエアコン設置<取替>
- 留学生会館給湯器4台設置<取替>
- 国際館風呂ドア工事
- 大学院セミナー室窓枠修理

2023年度

- さくら館3室エアコン設置<取替>
- 本館用監視カメラネットワーク設置<取替>

2024年度

- 本館・留学生会館火災報知器<取替>
- さくら館5室、国際館1室エアコン設置<取替>
- 長期館セミナー室Bプロジェクター<取替>
- 中央セミナー室空調室外機設置<取替>

2025年度

- 留学生会館10室対応 給湯器5台設置<取替>
- さくら館客室 カーテン<取替>
- 液晶モニター さくら館セミナー室AB設置
- 液晶モニター 交友館セミナー室AB設置
- さくら館 客室 エアコン2台<取替>
- 長期館セミナー室B エアコン<取替>
- 国際館 客室 エアコン2台<取替>
- 大学院セミナー室 エアコン2台<取替>
- 交友館セミナー室B エアコン<取替>

② 特性を活かした利用促進

◇建造物としての価値を利用

○DOCOMOMO Japan 1999年日本の代表的近代建築20選に選定

○本館が2017年3月に東京都歴史的建造物に選定（ル・コルビュジエの弟子である吉阪隆正氏の設計）

○「Dining Hall やまゆり」が2019年度東京都主催「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」の奨励賞を受賞

◎「大学セミナーハウス本館」保全のための募金をクラウドファンディングで2023年度に資金調達し、

2024年度において本館壁面の清掃とエントランスドアの修繕及びドアノブの修復工事を実施した。

◇測量実習に利用

広い敷地と起伏に富んだ地形が測量実習に適している。

◇音楽関係者の利用

防音設備を完備した講堂および中央セミナー室は楽器演奏や合唱の練習場所として適している。

◇ドローン関係団体の誘致

ドローンの飛行場所として最適な環境であることを前面に打ち出して関係団体の研修等を誘致する。

③ 留学生会館の環境整備と利用者との文化交流

2021年度の留学生会館全個室(25室)のシャワートイレ設置、2022年度の全個室とキッチンの26室のエアコンの取替、2024年度の火災報知器の取替、2025年度の10室に対応した 給湯器5台の設置など、設備の充実に努めるとともに、留学生会館エントランスへの雛飾り、節句飾り、消防訓練や懇親会の実施など、留学生との交流を深める取り組みを行った。

④ BBQ設備の増設・整備

従来のBBQプラザに加えて2021年10月に食堂下にBBQスクエアを新設し、食材の改善や2つのBBQ場の同時利用も可能となったことで、利用者の好評を得て稼働効率が上がっている。

⑤ お客様ファーストの実現

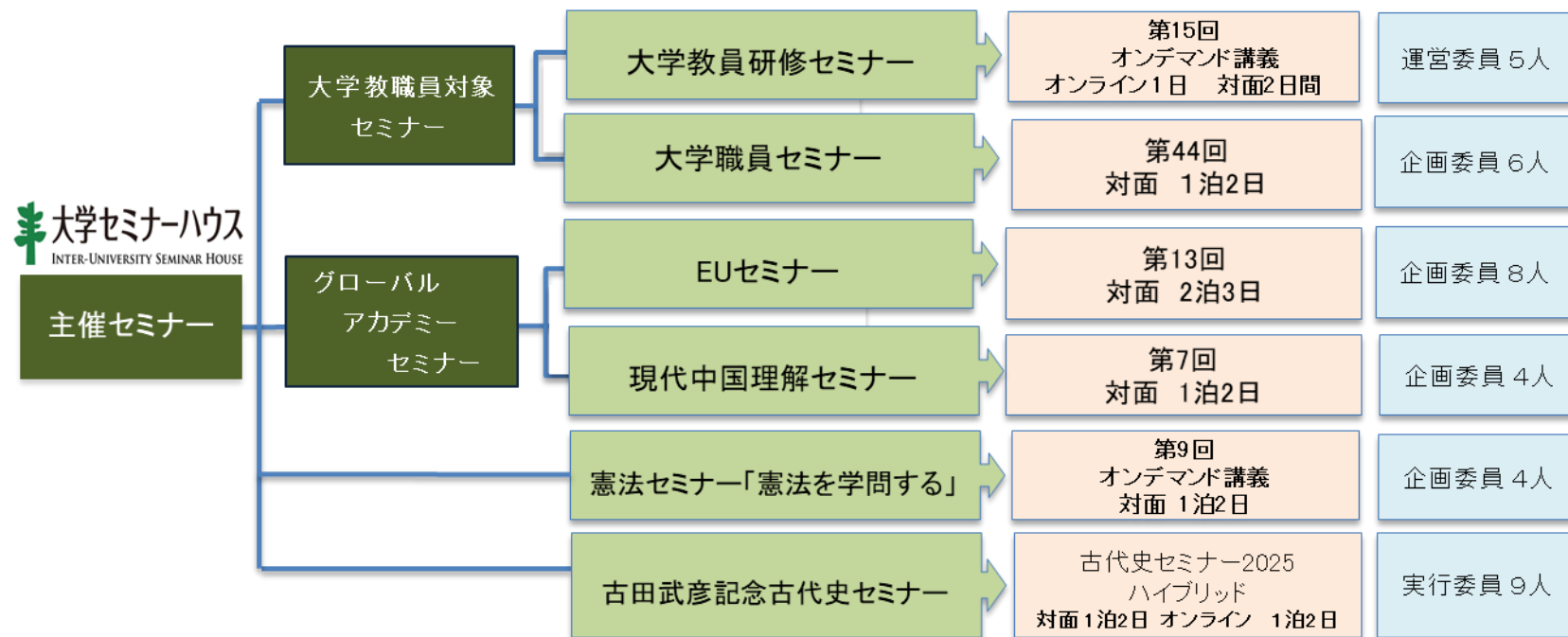
アンケート調査の回収率の向上とお客様の声の見える化と組織内共有を推進し、お客様目線での課題解決に努めている。

(2) セミナー事業 【重点項目Ⅰ セミナー事業等の全面的見直し】

① 2025年度 主催セミナー

◆ 主催セミナーの活性化(開催形式の多様化)

2025年度の各セミナーの開催形式および運営・企画・実行委員数は、以下の通りであった。
開催日、参加者数、企画・運営委員、助成金取得の有無等は次ページ一覧の通り。



ハイブリッドセミナー:会場参加とオンライン参加の同時双方向で実施するセミナー

◆ 「出会いの丘学長懇談会2025」の開催＜2回目＞

日時：2025 年 11月28日(金)・11月29日(土) 1泊2日

会場：大学セミナーハウス

参加者：19名 ※13大学（学長、副学長、理事長、事務局長、等）、4団体（理事、アドバイザー、編集長、編集委員）

◆ 2025年度の主催セミナー＜詳細 DATA＞

予定した6セミナー（参加者211名 前年度比△11名）が下表の通り実施された。

「付属明細書2 主催セミナーに関する事項」に主旨、企画・運営委員・講師の氏名、アンケート結果などを掲載

2025年度開催主催セミナー一覧

セミナー名	委員数	形式・開催日		泊数	参加者数					MICE助成金
					会員校	一般校	社会人	Online	計	
① 大学教員研修セミナー	5	Online 2025/8/5	対面 2025/8/18~19	1	3	20			23	100,000
② EUセミナー	8	対面 2025/10/10~12		2	21	23	3		47	316,000
③ 大学職員セミナー	6	対面 2025/10/17~18		1	1	12			13	0
④ 古田武彦記念古代史セミナー	9	ハイブリッド 2025/11/8~9		1	0	0	34	24	58	116,000
⑤ 憲法を学問する	4	対面 2025/11/22~23		1	7	13	23		43	100,000
⑥ 現代中国理解セミナー	4	対面 2026/1/10~11		1	7	17	3		27	110,000
計	36			7	39	85	63	24	211	742,000

各主催セミナー委員一覧

① 大学教員研修セミナー 運営委員会	<委員長> 菊地 滋夫（明星大学教授） 諏訪 茂樹（東京女子医科大学准教授） 福山 佑樹（関西学院大学教授） 藤井 恒人（東京農工大学教授） 田原 真人（IAF JAPAN 理事、参加型社会学会理事）
② EUセミナー企画委員会	<委員長> 渡邊 啓貴（帝京大学教授） 太田 瑞希子（日本大学准教授） 昔農 英明（明治大学文学部准教授） 小久保 康之（東洋英和女学院大学教授） 田中 素香（東北大学名誉教授） 中西 優美子（一橋大学大学教授） 蓮見 雄（立教大学教授） 細井 優子（拓殖大学政経学部教授）
③ 大学職員セミナー 企画委員会	<委員長> 神山正之（立教大学） 青木加奈子（共愛学園前橋国際大学） 加藤毅（筑波大学准教授） 黒田絵里香（慶應義塾） 田中一平（法政大学） 渡邊正樹（中央大学）
④ 古田武彦記念古代史 セミナー実行委員会	<委員長> 荻上 紘一 大越 邦生 大墨 伸明 橘高 修 谷川 清隆 西坂 久和 富川 ケイ子 和田 昌美 畑田 寿一／宮澤 健二
⑤ 憲法を学問する 企画委員会	<委員長> 石川 健治（東京大学教授） 蟻川 恒正（日本大学教授） 穴戸 常寿（東京大学教授） 木村 草太（東京都立大学教授） <特別講座> 樋口 陽一（東京大学・東北大学名誉教授）
⑥ 現代中国理解セミナー 企画委員会	<委員長> 川島 真（東京大学教授） 小嶋 華津子（慶應義塾大学教授） 金野 純（学習院女子大学教授） 内藤 二郎（大東文化大学 教授）

②書道教室

地域密着型教育施設として2021年10月から書道教室を開講

大人コース：月2回、毛筆（かな書道を中心に基礎から）

一般コース・上級コース

小中学生コース：月2回 毛筆、硬筆の学習

2025年度書道教室収支

収入	小中学生コース	163,000
	大人コース	343,250
	書初め等（臨時）	0
	計	506,250
支出	山崎先生謝金	439,345
	講師交通費	18,000
	消耗品	43,801
	計	501,146
収支差額		5,104

(3)留学生支援事業

① 留学生会館の入居状況

相次ぐ各大学の国際寮建設やコロナウィルス感染拡大により、当法人の留学生会館の利用者数は2021年度まで大きく減少してきたが、2022年度以降は利用者数が安定した。

2025年度は前年比7.5ポイント減少。

入居率の推移（留学生支援事業収益により算出、）

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
留学生支援事業収益	7,539,200	6,748,240	4,390,650	2,105,400	8,822,250	8,700,709	8,298,400	7,294,200
入居率	55.8%	50.0%	32.5%	15.6%	65.4%	64.4%	51.2%	57.3%

* 2025年度の入居状況の詳細は「附属明細書 3 留学生会館入居状況」参照

25年度含む短期

② 留学生論文表彰事業（論文コンクール）

2025年度で15回目となる「留学生論文コンクール」は、参加29大学、54名の方にご応募いただき、審査の結果、金賞1名、銀賞2名、銅賞3名、奨励賞7名を選出、1月26日に発表した。

3月18日（水）にオンラインにて表彰式と座談会を開催した。

審査委員：渡邊啓貴（東京外国語大学名誉教授、委員長）、岡部豊（東京都立大学名誉教授）、菊地滋夫（明星大学教授）

参加した16の国と地域：中国20名、ベトナム8名、韓国7名、モンゴル4名、ミャンマー3名、バングラデシュ2名、以下各1名（アメリカ、インド、インドネシア、カザフスタン、カンボジア、シンガポール、タイ、ニカラグア、ブラジル、マレーシア）

(4) 土地等貸付事業

① 土地及び建物等の貸与に関する事業

当法人の敷地及び建物の一部（交友館煙突及びさくら館屋上）を一般企業に貸与している。

一般企業は当法人の敷地の一部を資材置場・駐車場等に、また、建物の一部を携帯電話の無線中継基地として利用している。

また、フロントの売店についても土地等貸付事業としている。

2025年度

区分	利 用 者	利用面積等	利 用 目 的	金額（円）
土地	宮川石材(株)	675㎡	資材置き場	1,938,000
土地	宮川石材(株)		駐車場	211,200
土地	おさひめ幼稚園		駐車場	844,800
土地	豊岡 誠	12㎡	駐車場	60,000
土地	(福法) ゆずの木	0.5㎡	看板の設置	45,000
土地	東京電力		電柱	37,920
建物	ソフトバンク モバイル (株)	煙突	携帯電話の無線中継基地	3,539,291
建物	KDDI(株)	屋上	携帯電話の無線中継基地	1,079,760
建物	inQs(株)		実験用研究室	660,000
建物	アートビレッジ		電気料金	65,400
自販機等	コカコーラ他	自販機	宿泊利用者等への提供	1,320,039
売店	当法人宿泊事業部	ロビー	宿泊利用者等への提供	1,610,610
食堂	東京ケータリング株式会社	572㎡	宿泊利用者等への提供	5,470,710
計				16,882,730

② 施設利用者の利便に関する事業

当施設をご利用いただく方々のために、飲料や軽食の自動販売機を設置し自動販売機設置手数料を得ている。またフロントでは髭剃り、歯ブラシ等を販売し、ロビーではカップ麺、菓子類等の販売している。

(5) 各種環境整備 【重点項目Ⅱ 新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供】

① 宿泊室及び利用者の共有スペースの整備

2024年度から宿泊室やセミナー室・ラウンジなどの共有スペースについて総点検し、経年劣化した備品などの取替等を行なっている。

② セミナーの在り方の変化への対応(ハイブリッド方式イベント対応)

大人数を収容する講堂・多目的ホールの備品の取替とともにコロナ収束後にセミナーの在り方が大きく変化することを想定して、会場参加者とオンライン参加者が混在しても同時双方向でコミュニケーションのとれるハイブリッド方式のイベントの実施を可能とするシステムとネットワーク環境の整備を進めた。また、利用者の多様な要望に対応できるノウハウの蓄積にも努めた。

③ ドローン関係利用者への対応

ドローンに最適な環境を前面に打ち出して関係団体の誘致に力を入れるとともに、ドローン研修、説明会等に必要な設備・備品等をセミナーハウスに備えた。

また、ドローン利用にあたってのリスク軽減や関係団体との対応のために、無人航空機操縦技能と安全運航管理者の資格を取得したスタッフが対応にあたっている。

④ オンライン決済の導入

主催セミナー参加費、千人会新規会員会費、一般寄付とクラウドファンディング等のオンライン決済システムを導入した。これにより利用者の利便性向上と手数料負担の軽減及び収入管理の合理化を図ることができた。

また、窓口での決済処理においても、これまでのカード決済に加えて複数のキャッシュレス決済が可能なシステムを導入した。

(6) 広報・営業活動 【重点項目Ⅳ 広報活動の強化と連携・協力体制の強化】

2025年度広報実績

(1) 各種メディアを活用した広報活動

- ① 公式ウェブサイトの充実
情報随時追加更新・修正
- ② 独自メディアの発行と各種パンフレット類の制作
「セミナーハウスニュース（年2）」「メールマガジン（年4）」「施設案内」「法人案内」
- ③ 研修合宿施設Web紹介、検索サービスの活用
有料：CO-MIT（施設検索サイト） 無料：Googleサービス、毎日コムネット他
- ④ SNS（「Instagram」、「FaceBook」、「X（旧Twitter）」）の積極的活用
「Instagram」のリール動画発信(週2,3回)と「FaceBook」とのリンク、Xの利用等による情報発信
- ⑤ DMによる当法人認知度向上
協力会員校専任教員への案内（郵便、メール、直接届けるなど）
私大連、私大協大学学長への学長懇談会案内送付

(2) メディア対応・外部発信

- ① メディア取材等協力[TV、書籍、雑誌、WEBメディア]
- ② メディアリリース活用「新聞各社、@Press」
開館60周年記念クラウドファンディング、学長懇談会

(3) 関係団体・利用者との連携強化

- ① 利用団体、協力会員、賛助会員へのサポート、連携
- ② 建築系団体へのサポート、関係強化
関東甲信越建築士会（東京空間万博2025）、大学建築学部、ぐるぐるつくる大学セミナーハウス、DOCOMOMO Japan,宮代町進修館他
- ③ アートビレッジの利用者との協力関係・連携

(4) 開館60周年記念の取り組み

- ① 「ユニットハウス復元プロジェクト」クラウドファンディング実施 目標額99%達成
- ② 記念キーホルダーの制作・販売、利用者によるInstagram投稿企画

② 訪問営業

訪問年月日	訪問先	訪問先担当者	訪問目的	担当
2025.6.4	商工会議所交換・観光飲食部会総会	会長他会員	情報交換	専務・今井
2025.6.18	公益財団法人八王子法人会総会	会員200名	情報交換	専務・今井
2025.6.26	八王子観光コンベンション協会	会員300	情報交換	専務・今井
2025.7.17	創価大学 学生部学生課	担当課長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.7.17	中央大学 学生部事務室	担当事務長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.7.24	明星大学 学生サポートセンター	担当リーダー	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.7.31	株式会社幼体連スポーツクラブ	代表取締役	情報交換	今井・佐々木
2025.8.7	桜美林大学 学務部学生課	担当課長他	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.8.14	株式会社ANDO Business Psrtners	代表取締役	情報交換	今井・佐々木
2025.8.21	安藤物産株式会社	担当部長	情報交換	今井・佐々木
2025.8.28	商工会議所交換・観光飲食部会	会長他会員	情報交換	今井
2025.9.4	黒須建設株式会社	担当部長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.11	東京都立大学	担当係長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.11	東京工科大学学長室	担当室長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.16	中央大学生生活協同組合サービス事業部	担当	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.18	株式会社スリーボンド 人事部	担当課長	情報交換	今井・佐々木
2025.9.18	実践女子大学 総務部	担当次長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.25	高千穂大学 学務部 学生課	担当課長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.9.26	創価大学 学生部学生課	担当課長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.10.15	大妻女子大学 人間関係学部	担当事務員	宿泊利用促進	今井
2025.10.16	中央大学 学生部事務室	担当事務長	宿泊利用促進	今井
2025.10.16	一橋大学 学生支援課	担当課長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.10.30	東京外語大学 学生課	担当課長	宿泊利用促進	今井・佐々木
2025.10.30	工学院大学 学事部	担当次長	宿泊利用促進	佐々木
2026.1.8	法人会新年会	会員200名	情報交換	専務・今井
2026.1.22	商工会議所事業者交流会	事業所50社	情報交換	佐川
2026.2.6	商工会議所新年会	会員4,000社中参加事業所	情報交換	専務・今井

③ 連携・協力体制の再構築

- ◇ 全会員との関係強化: 協力会員協議会運営委員会の運営委員との関係強化
- ◇ 八王子市との連携: 八王子観光コンベンション協会(会員)、大学コンソーシアム八王子(会員)
- ◇ 地域のネットワークを活用した広報・営業活動: たましん、商工会議所、法人会、地域(倉郷自治会)

(7)財政基盤 【重点項目Ⅴ 財政基盤の立て直し】

2025年度の財政については第54回理事会 第2号議案で説明する通りである。

◆ 経常比率の回復

財務の安定性を判断する経常比率（経常収益 / 経常費用）は2020年度までは100%以上の安定した財政を示していたが、2021年度以降下表の通り100%を切っている。

しかし、「1. 2025年度概況」で述べた通り、2022年度以降徐々に経常収益は回復しつつあり、2025年度には経常比率が97.5%まで上昇した。宿泊利用者数の漸増と利用料の値上げが要因である。

正味財産増減計算書

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益計	274,070,256	150,851,280	190,308,787	209,351,055	230,884,480
経常費用計	296,094,211	202,054,568	216,242,835	222,778,241	236,791,722
経常比率	92.6%	74.7%	88.0%	94.0%	97.5%

◆ 事業活動収支差額の改善

資金上の収支を見る事業活動収支差額は、コロナ禍の影響が残る中、2022年度の教免講習制度の廃止により大きくマイナスに転じた。そのため2022年度と2023年度は借入金の返済猶予を余儀なくされたが、2024年度、2025年度と借入金の一部返済を開始するまでに回復した。

資金収支計算書

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入計	274,070,256	150,851,280	192,471,633	207,188,209	232,817,480
事業活動支出計	263,515,305	166,546,366	183,225,653	192,385,525	206,276,279
事業活動収支差額	10,554,951	△ 15,695,086	9,245,980	14,802,684	26,541,201

(8) 法人としての基盤整備 【重点項目Ⅵ 法人としての基盤整備】

① 会員関係規定の整備

- ◇「協力会員協議会に関する規程」の制定（施行 2020年4月1日）による協力会員運営委員会の整備
- ◇ 協力会員等に関する規程の改正（改正 2021年12月3日）による会員構成の再構築
- ◇ 協力会員等の会費基準の見直し(2023年6月7日開催理事会にて規程改正承認)

② スタッフの長期的な視点での強化・育成

- ◇ 積極的な利用促進活動の推進
「全員が営業マン」の姿勢で積極的に利用促進活動
- ◇ 新たなサービス提供に向けたスタッフの育成
ハイブリッドセミナー開催、ドローン関係利用者への対応に向けた職員育成の推進
- ◇ 協力体制の構築と担当者の育成

③ 事務組織内の協力体制構築

事務組織内での危機感共有と業務単位を超えた協力体制の構築 ※右図は2026年3月末現在の事務局組織図

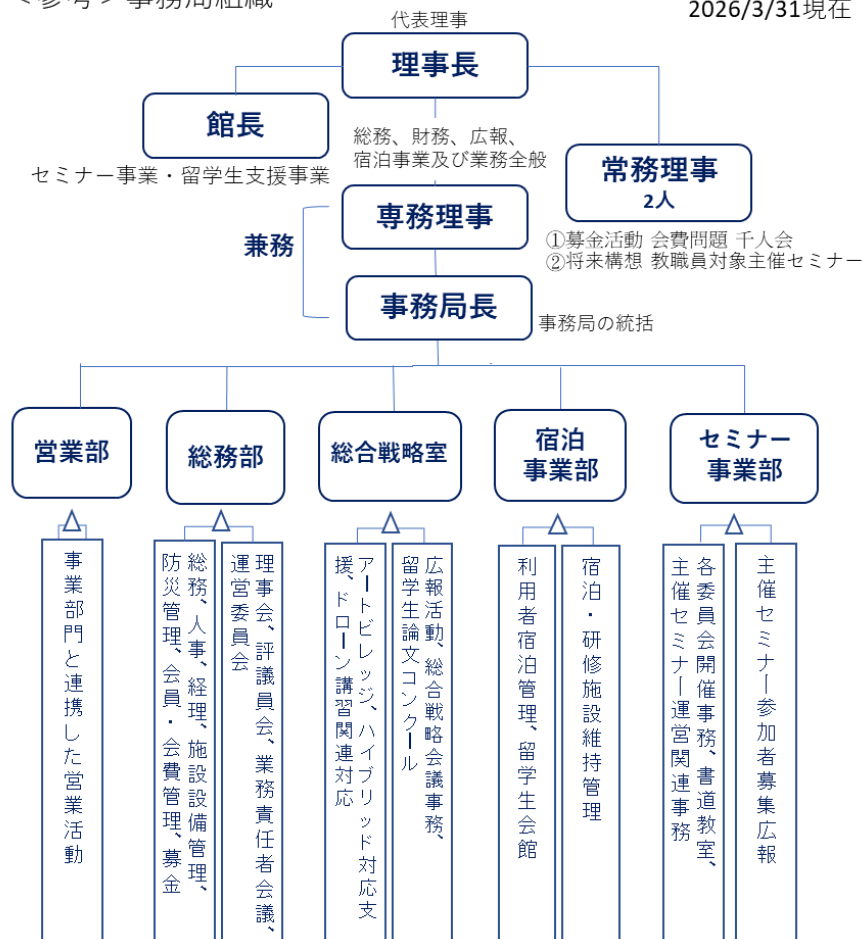
2024年6月1日より事務局の一部を統廃合。広報室、ドローン講習事業部を廃し、それらの機能を併せた総合戦略室を新設、2024年度から開催の学長懇談会も所管している。

④ 「育児・介護休業等に関する規程」の制定

育児・介護休業法改正に伴って、スタッフのより柔軟な働き方および仕事と介護の両立を支援するために「育児・介護休業等に関する規程」を制定(2025年4月1日施行)した。

< 参考 > 事務局組織

2026/3/31現在



Ⅲ. 重要な契約に関する事項

2025年度 資産の取得

取得年月日	科目	取得明細	金額（円）
7月7日	建物附属設備	留学生会館201・202号室対応給湯器1台	228,560
7月31日	建物附属設備	本館高圧動力トランス交換	1,920,160
8月26日	建物附属設備	さくら館107エアコン交換	200,590
9月8日	建物附属設備	留学生会館306・307・308号室対応給湯器1台	230,560
9月8日	建物附属設備	留学生会館104・105号室対応給湯器1台	230,560
9月8日	建物附属設備	留学生会館303・304・305号室対応給湯器1台	230,560
9月8日	建物附属設備	留学生会館203・204・205号室対応給湯器1台	230,560
9月11日	建物附属設備	長期館セミナー室Bエアコン交換	419,000
9月11日	建物附属設備	国際館10号室エアコン交換	290,000
9月11日	建物附属設備	国際館14号室エアコン交換	300,000
11月7日	建物附属設備	大学院セミナー室天井吊りエアコン2台	893,000
11月28日	建物附属設備	大学院ボイラー真空式温水ヒター交換	559,900
3月17日	建物附属設備	交友館Bエアコン設置	704,000
小計			6,437,450

IV. 役員会等に関する事項

1. 評議員会

評議員会の区分等	開催月日	審議事項
第18回評議員会	2025年6月27日	1 2024年度事業報告(案)について
		2 2024年度決算書(案)について
		3 退任に伴う評議員の選任について
		4 任期満了に伴う理事の選任について
		5 退任に伴う監事の選任について

2. 理事会

理事会の区分等	開催月日	審議事項
第50回理事会 (2025年度第1回)	2025年6月6日	1 2024年度事業報告(案)について
		2 2024年度決算書(案)について
		3 2025年度第1回評議員会の開催について
		4 退任に伴う評議員候補者の選定について
		5 施設使料金等規定の改正について
第51回理事会 (2025年度第2回)	2025年6月27日	1 理事長、館長、専務理事及び常務理事の選定について
		2 理事長、館長、専務理事及び常務理事の業務執行分担(案)について
		3 理事長及び業務執行理事の報酬(案)について
第52回理事会	2025年12月3日	1 借入元金の返済計画について
		2 2025年度事業計画(案)について
第53回理事会 (2025年度第4回)	2026年3月9日	1 2026年度収支予算(案)について
		2 会員の入退会について
		3 公益法人制度改正に伴う対応方針の決定について
		4 理事会運営規定の一部改正について
		5 評議員会運営規定の一部改正について

3. 理事・監事・評議員懇談会

◇2026年3月30日大学セミナーハウスにおいて理事・監事・評議員懇談会を開催

V. 無償の役務の提供状況

環境ボランティアは、2018年度から行っていない。

Ⅵ. 法人の課題

1. 財政基盤の強化

本事業報告6ページの「Ⅱ 事業の状況 1. 2025年度概況」及び18ページの「(7)財政基盤」で触れたように、2021年度までの財務分析指標では財務の健全性が辛うじて保たれている状況にあった。

しかし、コロナ禍によってもたらされた宿泊事業の衰退と教員免許状更新講習廃止による減収の影響を大きく受けた2022年度以来厳しい財政状況が続いている。

コロナ禍の収束により宿泊利用者数はある程度回復しつつあるが、生活様式・教育のあり方が大きく変化する中では2018年度以前の利用状況を取り戻すことは、非常に困難であると思われる。

大学セミナーハウスが持続的・安定的な経営を確保し、強固な財政基盤を構築するためには、こうした変化に対応した新たな取り組みと顧客と支援者の開拓が求められている。

また、**2024年10月から宿泊料金等の施設使用料金の値上げ、2025年10月から研修室利用料金の値上げ**を行なった。

2. 主催セミナーの充実

当公益財団法人の定款に定める目的「わが国の高等教育機関並びに知識基盤社会の向上発展に寄与」を全うするためには、主催セミナーをさらに充実させ、大学セミナーハウス設立時の理念実現に力を尽くすべきと考える。

2025年度は既存の主催セミナーの充実を図りつつ、2024年度に引き続き「**出会いの丘学長懇談会2025**」を開催した。

3. 会員の獲得

1995年をピークに会員数は漸減し、それに伴って利用者数も減少している。また、前述したように利用者数全体に占める協力会員校の利用比率も減少している。

しかし、一方で、2024年度・2025年度の学長懇談会開催を契機に2023年度から新たに設けている**地方協力会員の2025年度入会申し込み**を受けている。

新たな会員獲得・維持とともに利用促進に努めることが喫緊の課題である。

VII. 理事の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 2013年11月の理事会において、評議員会運営規程及び理事会運営規程を定め、評議員会及び理事会の運営を遅滞なく開催するようにした。
2. 理事会において代表理事及び代表理事以外の業務執行理事の職務執行状況に関する報告を年2回（上期・下期）行なっている。
3. 理事会・評議員会の開催運営に関する行政庁からの指摘事項について改善に努めている。
4. 2026年3月開催の理事会において、理事会における書面決議（みなし決議）の運用を適正化するため、重要事項については必ず理事会を招集し審議する旨を理事会運営規程に明記することとした。また、評議員会についても同様の運営規定改正を行った。これにより、理事会・評議員会の意思決定の透明性および適正性を確保し、公益法人としてのガバナンスを一層強化することとなった。

VIII. 株式保有している場合の概要

該当なし。

IX. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

特になし。